

エネルギー激動の時代に思う

西 馬 三 郎*

最近、世界的な景気の低迷と、省エネルギーやエネルギー転換の進行で、石油は供給過剰気味で、どこかの石油備蓄タンクも満たんであると言われている。中東産油国では石油のスポット価格が値下がりしているが、一方、我が国では、円安や石油需要の減少による石油業界の採算悪化のため、“標準価格”なるものを設けて、ガソリンや灯油などの二次製品価格の實質的な値上げへの動きが伝えられている。石油危機以降、エネルギーをめぐる情勢の変化は目まぐるしく、まさに我々はエネルギー激動の時代を生きていると言える。

このような先行き不透明な状況下において、産・学・官が一体となって、各方面の新しい思想的、政策的、技術的情報を提供する本誌の果たす役割は大きいと思われる。筆者は、企業内で開発研究に携わっているが、日常の繁忙もあり、つい専門とする分野に埋没しがちであるが、隔月に入手する本誌は、横断的に各方面の最新の情報が、それぞれの専門家によって良くまとめられているので、いつも新鮮であり、大いに勉強させられる。

筆者の従事しているソーラーの分野では、最近、動きが幾分あわただしくなってきた。昭和55年度のソーラーシステムの施工件数は、規模の大小を合せて、約2万5千件、販売された太陽集熱器の面積は約24万m²である。施工の中心は、一般家庭用の給湯システムで、これは経済的にも完全にペイできるところまで来ている。我々はまさに、新エネルギー時代の入口に立っている感じがするが、さらに未来においては、世界中がソーラー化（広い意味で）されて、それぞれの地域とその生活様式に応じて、それぞれにもっともふさわしい利用の仕方、ソーラーエネルギーを享受しつつ、豊かで健康的な生活ができる日の来ることを夢見るものである。とは言っても、状況は複雑であり、その道のりはけって平坦なものではない。石油依存を徐々に減らし、新エネルギーへのスムーズな移行の成否は、政府（さらには自治体）の助成策いかにかかっていると思われる。現在、ソーラーの分野においても、技術開発（サンシャイン計画等）、普及基盤の確立（性能

評価法の確立等）、利用の拡大（税制・金融上の優遇処置等）の各方面において、種々の普及施策が講ぜられ、ソーラー推進の大きな力となっているが、さらに予算規模を一桁増やすぐらいの、強力な助成策が望まれる。また、現在は給湯システムを中心に市場が育っているが、さらに100℃を越える産業用熱源の分野においても、市場形成に先立って、先駆的で大胆な試みを、政府主導で進めて欲しいものである。

一方、企業の側であっても、まだ十分な規模に育っていない市場に、多数のメーカーや施工業者が参入しての激しい価格競争などの結果、信頼性や性能の不充分なものをユーザーに提供したり、サービスが行きとどかなかったりして、ユーザーにソーラーへの失望感を抱かせるようなことがあってはならない。エネルギーインフレから人々を守るとともに、生活を便利に豊かにするのがソーラー利用の基本であり、新エネルギー時代の展開の中で、ソーラーがそれにふさわしい地位を得るためには、一般の人々の支持が何よりも大切であるからである。急速な展開を計りながらも、少し長期的な視野に立って、後戻りすることのない健全な市場の育成に心がけなければならないだろう。

エネルギーをめぐる情勢は、産油国と非産油国、東西関係、南北関係などを軸に、世界的規模で揺れ動いており、その大波は、市井の市民の物質生活から、文明観に至るまで影響を及ぼしつつある。我々はその波間において、少しでも先を見ようとするが、なかなか見きわめがつき難いのが実状であろう。本誌に望むことは、何故ソフトパスか、何故ハードパスかというようなエネルギー論の基本問題を、文明論も含めて、さらに、掘り下げて行ければ、面白いのではないかと思われる。エネルギーの多様化は、人類の知恵の多様化であるとも言えよう。本会が、さらに多くの知恵を出しあい、深める場になることを希望する。



* シャープ(株)ソーラー機器事業本部

〒639-21 奈良県北葛城郡新庄町 壱 282-1